

平成 31 年度 住田町簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度 住田町簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度住田町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 209,729 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 26 日提出

岩手県住田町長 神 田 謙 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,630
	1 負担金	3,630
2 使用料及び手数料		75,598
	1 使用料	75,235
	2 手数料	363
3 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
4 繰入金		93,961
	1 他会計繰入金	93,961
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		22,815
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑収入	22,814
7 町債		13,700
	1 町債	13,700
歳入合計		209,729

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 簡 易 水 道 費		96,257
	1 簡 易 水 道	96,257
2 公 債 費		112,407
	1 公 債 費	112,407
3 予 備 費		1,065
	1 予 備 費	1,065
歳 出 合 計		209,729

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
法適用推進事業	13,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書
(簡易水道事業特別会計)

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 分担金及び負担金	3,630	1.7	3,600	1.9	30	0.8
2 使用料及び手数料	75,598	36.1	77,166	40.6	△1,568	△2.0
3 財産収入	15	0.0	16	0.0	△1	△6.3
4 繰入金	93,961	44.8	95,696	50.4	△1,735	△1.8
5 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
6 諸収入	22,815	10.9	2	0.0	22,813	1,140,650.0
7 町債	13,700	6.5	13,400	7.1	300	2.2
歳入合計	209,729	100.0	189,890	100.0	19,839	10.4

歳出

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較		本年度予算額の財源内訳				
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道費	96,257	45.9	75,749	39.9	20,508	27.1			13,700	4,019	78,538
2 公債費	112,407	53.6	113,238	59.6	△831	△0.7				67,566	44,841
3 予備費	1,065	0.5	903	0.5	162	17.9					1,065
歳出合計	209,729	100.0	189,890	100.0	19,839	10.4			13,700	71,585	124,444

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道受益者負担金	3,630	3,600	30	1. 水道受益者負担金	3,630	水道受益者負担金 3,630
計	3,630	3,600	30			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 水道使用料	75,235	76,831	1,596	1. 現年度分	75,135	現年度分 75,135
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
計	75,235	76,831	1,596			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 総務手数料	363	335	28	1. 総務手数料	361	分岐手数料(現年度分) 327 分岐手数料(滞納繰越分) 1 申込手数料 2 設計審査承認手数料 5 工事検査手数料 5 指定申請手数料 21
				2. 督促手数料	2	督促手数料(現年度分) 1 督促手数料(滞納繰越分) 1
計	363	335	28			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 基金利子	15	16	1	1. 基金利子	15	水道施設整備基金利子 15
計	15	16	1			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	93,961	95,696	1,735	1. 一般会計繰入金	93,961	一般会計繰入金 93,961
計	93,961	95,696	1,735			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金 10
--------	----	----	---	--------	----	-----------

計	10	10	0			
---	----	----	---	--	--	--

6 款 諸収入 1 項 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

6 款 諸収入 2 項 雑入

1. 雑入	22,814	1	22,813	1. 雑入	22,814	配水本管移設詳細設計補償費 7,744
						清水橋添架管移設工事補償費 15,070
計	22,814	1	22,813			

7 款 町債 1 項 町債

1. 簡易水道事業債	13,700	13,400	300	1. 簡易水道事業債	13,700	法適用推進 13,700
計	13,700	13,400	300			

3 歳 出

1 款 簡易水道費

1 項 簡易水道

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 維持管理費	96,257	75,749	20,508		13,700	4,019	78,538	2. 給料	3,699	職員給料	3,699
								3. 職員手当等	3,234	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	240 257 204 19 240 894 599 89 692
								4. 共済費	1,209	職員共済組合負担金 災害補償基金負担金	1,193 16
								7. 賃金	78	作業員等人夫賃金	78
								9. 旅費	171	研修旅費	171
								11. 需用費	10,720	消耗品費 燃料費 電気料 修繕料 参考書代 法規追録代	2,606 78 2,965 5,000 20 51
								12. 役務費	5,175	回線使用料 自動車損害共済分担金 建物災害共済分担金 自賠償保険料 口座振替手数料 水道メ - 夕交換料 水質検査手数料 病原菌検査手数料 手数料	622 37 82 26 181 1,290 2,920 15 2

								13.委託料	37,705	上下水道施設管理システム保守委託料 自家用電気工作物保安委託料 維持管理委託料 漏水調査委託料 配水本管移設詳細設計委託料 消費税申告書作成等業務委託料 水道施設広域監視装置導入委託料 水道施設広域監視装置保守管理委託料 固定資産調査評価等移行業務委託料	
								14.使用料及び 賃借料	2,810	上下水道料金システム使用料 960 土地借上料 850 重機借上料 1,000	
								15.工事請負費	18,700	給水工事費 清水橋添架管布設替補償工事費	
								16.原材料費	300	砂等原材料費 300	
								19.負担金、補助 及び交付金	338	日本水道協会負担金 17 研修会等出席負担金 300 岩手県市町村職員健康福利機構負担金 21	
								25.積立金	7,813	水道施設整備基金積立金 7,797 水道施設整備基金利子積立金 16	
								27.公課費	4,305	自動車重量税 7 消費税 4,298	
計	96,257	75,749	20,508		13,700	4,019	78,538				

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	94,341	92,986	1,355			55,989	38,352	23.償還金、利子 及び割引料	94,341	過疎対策事業債 24,292 簡易水道事業債 70,049
2. 利子	18,066	20,252	2,186			11,577	6,489	23.償還金、利子 及び割引料	18,066	過疎対策事業債 320 簡易水道事業債 17,696 一時借入金利子 50
計	112,407	113,238	831			67,566	44,841			

3 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1,065	903	162				1,065			
--------	-------	-----	-----	--	--	--	-------	--	--	--

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,065	903	162				1,065			

給 与 費 明 細 書 (簡易水道事業特別会計)

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,699	2,994	6,693	1,209	7,902	
前 年 度	1		4,406	2,822	7,228	1,309	8,537	
比 較			△ 707	172	△ 535	△ 100	△ 635	

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	240	257		204	19		
	前 年 度				199	23		
	比 較	240	257		5	△ 4		

職員手当の内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	そ の 他
	本 年 度		894	599	89		692	
	前 年 度		1,031	694	51		824	
	比 較		△ 137	△ 95	38		△ 132	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 707	給与改定に伴う増減分	8	給料表の改定による増減分 8
		昇給に伴う増加分	194	平成31年4月1日昇給等 194
		その他の増減分	△ 909	人事異動に伴う増減分 △ 909
職 員 手 当	172	制度改正に伴う増減分	31	勤勉手当支給率の改正による増減分 31
		その他の増減分	141	人事異動に伴う増減分 172 その他の増減 △ 31

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
31年1月1日現在	平均給料月額	301,700
	平均給与月額	343,500
	平均年齢	39.3
30年1月1日現在	平均給料月額	365,700
	平均給与月額	437,592
	平均年齢	55.8

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政(1)
高 校 卒	149,900	148,600
大 学 卒	171,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	100.0
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
30年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	計	1	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.100	2.250	4.350	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

カ その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額 国 55,000円 住田町 23,610円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	834,493	750,968	13,700	94,340	670,328
計	834,493	750,968	13,700	94,340	670,328